



【2016年4月4日～4月8日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞	先々週末 2016/4/1	先週末 2016/4/8	前週比
NYダウ（米国）	17,792.75	17,576.96	▲1.21%
日経平均株価（日本）	16,164.16	15,821.52	▲2.12%
DAX指数（ドイツ）	9,794.64	9,622.26	▲1.76%
FTSE指数（英国）	6,146.05	6,204.41	0.95%
上海総合指数（中国）	3,009.53	2,984.96	▲0.82%
香港ハンセン指数（中国）	20,498.92	20,370.40	▲0.63%
ASX指数（豪州）	4,999.39	4,937.62	▲1.24%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	182.53	183.18	0.36%
＜債券＞（利回り）（％）	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	1.771	1.717	▲0.054
日本10年国債	▲0.059	▲0.075	▲0.016
ドイツ10年国債	0.134	0.095	▲0.039
英国10年国債	1.409	1.363	▲0.046
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	111.69	108.07	▲3.24%
ユーロ円	127.21	123.19	▲3.16%
ユーロドル	1.1391	1.1399	0.07%
豪ドル円	85.69	81.63	▲4.73%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品（CRB指数）	168.03	171.04	1.79%
原油先物価格（WTI）	36.79	39.72	7.96%

＜株式＞

世界の株式市場は概ね下落しました。安全通貨の円相場が急上昇したことや一時原油が下落するなど、市場心理の冷え込みにより投資家がリスク回避姿勢を強めたことが背景です。これまで高値圏にあったNYダウは、利益確定を目的とした売りが優勢となりました。ドイツDAX指数も、受注統計などの悪化を受けて下落しました。中国株式は、上海総合指数が5日に約3か月ぶりの高値を付けましたが、高値警戒感から売られる展開となり、節目の3,000ポイントを下回りました。日本の株式市場は週末にかけて反発したものの、円高の急進が重荷となり、2週連続の下落となりました。

＜債券＞

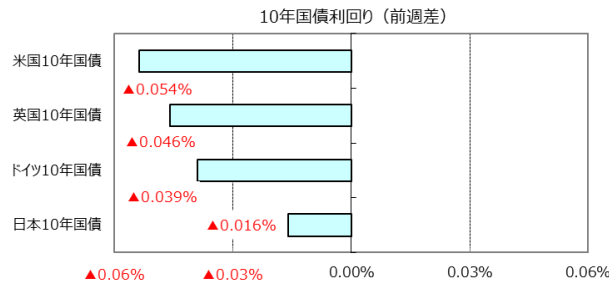
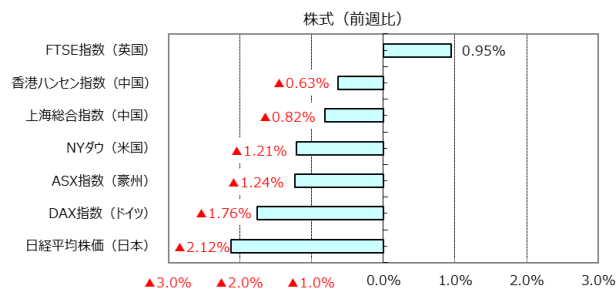
日米欧の債券利回りは低下しました。円高の加速や株価下落を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、安全資産として債券市場に買いが入りました。米国10年国債利回りは1.7%台前半の水準に低下しました。同様にドイツ10年国債利回りも1.0%割れまで低下しました。日本の10年国債利回りは▲0.075%に低下しました。日銀が実施した国債買い入れオペが需給の引き締まりを意識させる結果となり、金利低下の要因となりました。

＜為替＞

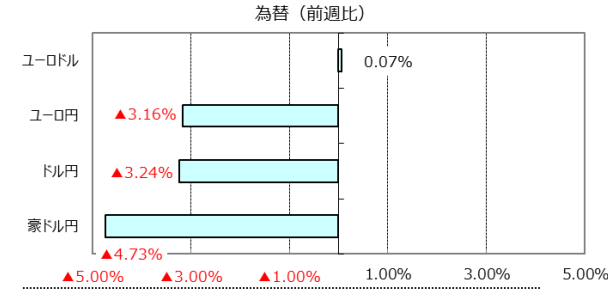
円相場は対ドルやユーロに対して大幅に上昇しました。投資家のリスク回避姿勢が強まり、安全通貨である円が選好されたことが背景です。現状の水準では政府による円売り介入は難しいとの市場の見方も円買い材料となりました。円は対ドルで108円台、対ユーロで123円台に上昇しました。

＜商品＞

原油先物価格は、前週の36ドル台から39ドル台まで大きく上昇しました。米国の原油在庫が市場予想に反して減ったことや米国でのリグの稼働数が3週続けて減少したことで、8日に急反発しました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

（出所）Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



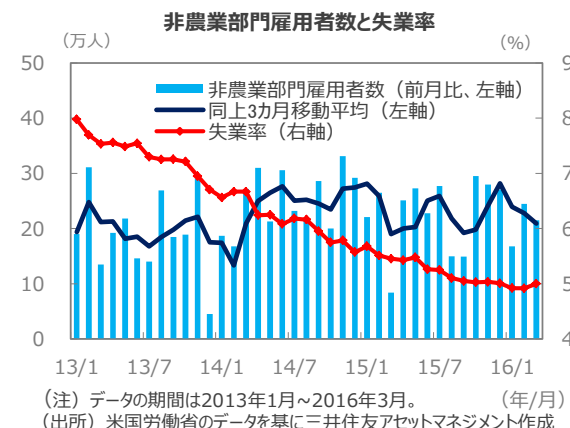
【2016年4月4日～4月8日】

2. 先週のマーケット・デیلیー/ウィークリー

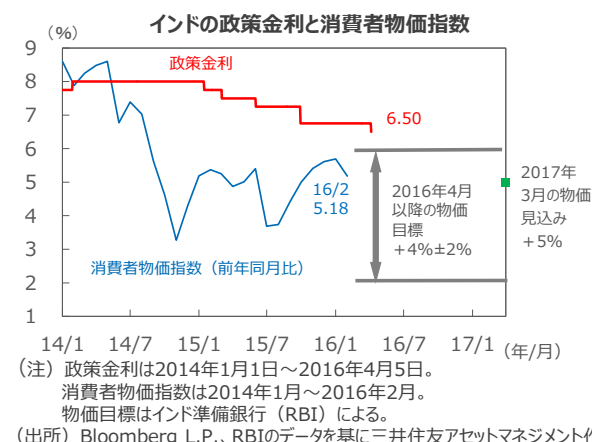
	テーマ	ポイント
☆ 4/4 (月)	米国の雇用統計 (2016年3月) 雇用は安定した増加基調を維持	- 雇用者数は21.5万人増、サービス業が雇用増をけん引 - 失業率は5.0%、賃金上昇率は前年同月比+2.3% 【利上げ継続だが、そのペースは緩やかなものとなる見込み】5%前後の失業率は、米国経済が完全な雇用状態にあることを示唆するものです。これを背景に2016年も利上げは継続される見通しです。ただし、物価が低い水準で安定していることから、利上げのペースは緩やかなものとなる見込みです。
4/5 (火)	先週のマーケットの振り返り	2016/3/28～4/1マーケットの振り返り
4/5 (火)	豪中銀、前回到続き政策金利を据え置き	- 過去最低の2%を維持、インフレ見通しも維持 - 金融市場は安定化、豪ドル高に警戒感 【低インフレなどから、当面のところ政策金利は据え置きの見通し】豪州の景気については、緩やかな回復が続けると予想されます。賃金の伸び悩みや資源価格の下落などから、インフレは当面、低位で推移する見通しです。豪中銀は当面のところ政策金利を据え置く可能性が高いと見られます。
☆ 4/6 (水)	インドの金融政策 (2016年4月) 政策金利を引き下げ、当面は緩和効果を見極めよう	- 政策金利を0.25%引き下げ、市場予想通りの決定 - 金融政策のスタンスは緩和的、物価は安定、景気は緩やかと認識 【今回の緩和効果見極めのため、当面追加利下げは見送りへ】インド準備銀行は、先々の景気見通しを据え置き、上振れ/下振れリスクについては上下均衡しているとの見方を示しました。今回の緩和効果を見極めるため、当面、追加利下げは見送ると見られます。
4/6 (水)	世界同時株安と円高の進行	- ドル円は一時109円台へ、世界的に株価が下落し円は全面高 - 原油安も円高要因、日本株は円相場次第の展開に 【一段の円高進行には警戒が必要】安倍首相は4月5日、「通貨安競争は避けなければならない」と述べました。市場では円売り介入の可能性は低いとの見方が強まっており、一段の円高進行に警戒が必要です。
4/7 (木)	米国のISM景況感指数 (2016年3月) 製造業、非製造業とも上昇局面に入ったことを示唆	- 製造業指数は続伸、新規受注が大幅に上昇 - 非製造業指数も上昇、拡大基調を継続 【緩やかな利上げ継続へ】ISM景況感指数から判断すると、米国経済は今後、成長速度を速める可能性が高いと見られます。米連邦準備制度理事会 (FRB) は利上げを継続すると予想されますが、そのペースは緩やかなものにとどまると見られます。
4/8 (金)	主要国のリート市場の最近の動向 (3月) 北米、欧州中心に堅調な推移	- グローバルで大幅上昇、為替もプラスに寄与 - 北米、欧州が大幅に上昇、オセアニア、アジアも上昇 【主要国での低金利がリート市場をサポートする展開に変化なし】低金利環境のもと、不動産市場は引き続き堅調が見込まれます。リート市場は、相対的に高い配当利回りが期待できるうえ、資金調達コストの抑制などの好環境が意識され、中期的に底堅い展開が期待されます。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆ 4/4米国の雇用統計 (2016年3月)
雇用は安定した増加基調を維持



☆ 4/6インドの金融政策 (2016年4月)
政策金利を引き下げ、当面は緩和効果を見極めよう



☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2016年4月4日～4月8日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
4/11 (月)		2月機械受注 ☆		中国3月消費者・生産者物価指数 メキシコ2月鉱工業生産指数
4/12 (火)	3月財政収支	3月工作機械受注		ブラジル2月小売売上高 インド2月鉱工業生産指数
4/13 (水)	3月小売売上高 ☆ 3月生産者物価指数 2月企業在庫	3月国内企業物価 3月マネーストック	ユーロ圏2月鉱工業生産指数	中国3月貿易統計
4/14 (木)	3月消費者物価指数	3月新規マンション発売件数	ユーロ圏3月消費者物価指数 ☆ 英中銀(BOE)金融政策委員会	豪州3月雇用統計
4/15 (金)	3月鉱工業生産指数 4月ミシガン大学消費者信頼感指数		ユーロ圏2月貿易統計	中国1-3月GDP ☆ 中国3月鉱工業生産 中国3月小売売上高
☆ 今週の注目点	米国経済の鍵を握る個人消費の状況を見るうえで、小売売上高の動向が注目されます。	国内景気の停滞感が強まる中、設備投資の先行きを見るうえで、機械受注が注目されます。	欧州中央銀行（ECB）の金融政策を予想するうえで、消費者物価が注目されます。	中国の景気動向を占ううえで、GDPなどの統計が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デイリー」
 2016年 4月 6日 インドの金融政策（2016年4月）【デイリー】
 2016年 4月 4日 米国の雇用統計（2016年3月）【デイリー】
 先週の「マーケット・ウィークリー」
 2016年 4月 5日 先週のマーケットの振り返り（2016/3/28-4/1）【ウィークリー】
 先月の「マーケット・マンスリー」
 2016年 4月 4日 先月のマーケットの振り返り（2016年3月）【マンスリー】
 先週の注目の「マーケット・キーワード」
 2016年 4月 6日 「実質賃金」が4カ月ぶりに増加（日本）【キーワード】

弊社マーケットレポート

検索!!



【2016年4月4日～4月8日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 **上限3.78%（税込）**

… 換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**

… 信託財産留保額 **上限3.50%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年3月18日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。